

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 178

事務事業名	老人保護措置事業
-------	----------

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020203	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者を地域で支える体制の整備
関連施策		

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	山口 美帆	内線	89-204

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	1	社会福祉費	
目	2	老人福祉費	
事業コード	020100	老人保護措置事業	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内に住所を有するおおむね65歳以上の者で、入所措置が必要と福祉事務所長が認めた者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	経済状況やその置かれている環境状況等を総合的にみて、在宅において日常生活を営むのに支障があるものを養護老人ホームへ措置する事により自立した日常生活を営むことが出来るよう養護する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	措置を希望する者の申請に対して、措置に関する福祉事務所長の決定を受け、市内外の養護老人ホームへ入所させる。		
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	老人福祉法、大村市老人福祉法施行細則		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)				単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	①	相談件数	計画値	件	10	10	16	16	
			実績値		3	16	12		
		達成度		%	30.0%	160.0%	75.0%		
	②		計画値						
			実績値						
		達成度		%					
成果指標	①	措置者数	計画値	人	35	38	39	39	
			実績値		32	39	41		
		達成度		%	91.4%	102.6%	105.1%		
	②	相談件数の内措置につながった件数	計画値	件	3	5	8	8	
			実績値		3	8	7		
		達成度		%	100.0%	160.0%	87.5%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
①事業費(千円)	72,911	73,031	82,798	87,247	102,439	102,439	102,439	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	10,830	10,955	12,419	13,483	14,445	14,445	14,445	
一般財源	62,081	62,076	70,379	73,764	87,994	87,994	87,994	
②人件費(千円)	1,348	1,906	2,146	2,145	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.16	0.18	0.23	0.24				
時間外勤務(時間)	38	273	262	200				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	74,259	74,937	84,944	89,392				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	地域包括支援センター、福祉事務所等の関係者との連携により高齢者の実態把握に努め、要保護を必要とする高齢者5名を措置した。
事業が抱える問題・課題等	高齢化の進展に伴って独居高齢者数も増加傾向にあるが、要保護高齢者を受け入れる市内の養護老人ホームの入所定員(50人)が満床となることが懸念される。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	経済状況や生活状況を勘案し在宅生活が困難であるかないかの判断に関して、養護老人ホームや地域包括支援センター、福祉事務所等の関係者と十分に調整し、緊急避難的に措置を必要とする高齢者の早期発見に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	緊急度の高い高齢者を優先的に保護することができる。

1次評価	今後の方向性		担当者意見のとおり		2次評価	対象外		今後の方向性	
	終期設定					終期設定			
	意見等					内容			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。